

第 7 様式

目 次

1	登録証明書	4 4
2	登録申請書（第 3 号様式）	4 5
	『機械器具の概要』（別紙 1）	4 8
	『監督者名簿』（別紙 2）	4 9
	『従事者研修実施状況』（別紙 3）	5 0
	『作業実施方法等』（別紙 4）	5 1
3	登録申請事項変更届出書（第 4 号様式（その 1））	5 2
4	登録事業廃止届出書（第 4 号様式（その 2））	5 3
5	実績報告書	5 4
	『建築物環境衛生に関する事業の実績』	5 5

建築物



業登録証明書

商号又は名称

代表者氏名

登録に係る営業所の
名称及び所在地

登録番号 新潟 第 号

年 月 日から

登録有効期間

年 月 日まで

上記につき、建築物における衛生的環境の確保に関する
法律第12条の2第1項の登録をしたことを証明する。

年 月 日

変更の届出による書換交付の場合は、
「年 月 日 書換交付」と記載。

新潟県

保健所長

第3号様式

登 録 申 請 書

年 月 日

新潟県知事 様

届出者 住 所
氏 名

〔 法人にあつてはその名称、
主たる事務所の所在地並び
に代表者の氏名及び住所 〕

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けたいので、別紙関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の区分
- 2 営業所の名称
- 3 営業所の所在地
- 4 営業所の責任者の氏名

添付書類

(建築物清掃業の登録を受けようとする場合)

- 1 別紙 1 から別紙 4 まで
- 2 清掃作業の監督を行う者が省令第 25 条第 2 号に規定する者であることを証する書類

(建築物空気環境測定業の登録を受けようとする場合)

- 1 別紙 1、別紙 2 及び別紙 4
- 2 空気環境の測定を行う者が省令第 26 条第 2 号に規定する者であることを証する書類

(建築物空気調和用ダクト清掃業の登録を受けようとする場合)

- 1 別紙 1 から別紙 4 まで
- 2 空気調和用ダクト清掃作業の監督を行う者が省令第 26 条の 2 第 2 号に規定する者であることを証する書類

(建築物飲料水水質検査業の登録を受けようとする場合)

- 1 別紙 1、別紙 2 及び別紙 4
- 2 飲料水の水質検査を行う検査室の設置場所、構造及び機械器具の配置を明らかにする図面
- 3 飲料水の水質検査を行う者が省令第 27 条第 3 号に規定する者であることを証する書類

(建築物飲料水貯水槽清掃業の登録を受けようとする場合)

- 1 別紙 1 から別紙 4 まで
- 2 飲料水の貯水槽の清掃に用いる機械器具の保管庫の設置場所及び構造並びに保管状態を明らかにする図面
- 3 飲料水の貯水槽の清掃作業の監督を行う者が省令第 28 条第 4 号に規定する者であることを証する書類

(建築物排水管清掃業の登録を受けようとする場合)

- 1 別紙 1 から別紙 4 まで
- 2 排水管の清掃に用いる機械器具の保管庫の設置場所及び構造並びに保管状態を明らかにする図面
- 3 排水管の清掃作業の監督を行う者が省令第 28 条の 2 第 4 号に規定する者であることを証する書類

(建築物ねずみ昆虫等防除業の登録を受けようとする場合)

- 1 別紙 1 から別紙 4 まで
- 2 ねずみ等の防除作業に用いる機械器具及び防除作業に用いる薬剤の保管庫の設置場所及び構造並びに保管状態を明らかにする図面
- 3 ねずみ等の防除作業の監督を行う者が省令第 29 条第 3 号に規定する者であることを証する書類

(建築物環境衛生総合管理業の登録を受けようとする場合)

- 1 別紙 1 から別紙 4 まで
- 2 業務全般を統括する者にあつては省令第 30 条第 2 号、清掃作業の監督を行う者にあつては同条第 3 号、空気環境の調整、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査の監督を行う者にあつては同条第 5 号、空気環境の測定を行う者にあつては同条第 6 号に規定する者であることを証する書類

別紙 1

機 械 器 具 の 概 要

年 月 日現在

名 称	型 式	数 量	購 入 年 月

監 督 者 等 名 簿

年 月 日現在

監督者等の名称	氏 名	業 務 範 囲	経 験 年 数	資 格 の 種 別	資格取得年月日

- 注 1 清掃業の場合は清掃作業監督者、空気環境測定業の場合は空気環境測定実施者、空気調和用ダクト清掃業の場合はダクト清掃作業監督者、飲料水水質検査業の場合は水質検査実施者、飲料水貯水槽清掃業の場合は貯水槽清掃作業監督者、排水管清掃業の場合は排水管清掃作業監督者、ねずみ昆虫等防除業の場合は防除作業監督者、環境衛生総合管理業の場合は統括管理者、清掃作業監督者、空調給排水管理監督者及び空気環境測定実施者について記入すること。
- 2 「業務範囲」欄には、監督者等が複数いる場合は、それぞれの業務分担を記入すること。
- 3 「資格の種別」欄には、〇〇講習会修了、建築物環境衛生管理技術者免状保有者等と記入すること。

別紙 3

従事者研修実施状況(計画) (年 月 日から 年 月 日まで)

年 月 日現在

研修の期日	研修の内容	指導者の氏名及び資格	対象従事者数	参加従事者数

別紙 4

作 業 実 施 方 法 等

年 月 日現在

作 業 班 編 成	作 業 班	監督者等の氏名	使 用 す る 機 械 器 具
作 業 手 順 等			

第4号様式(その1)

登録申請事項変更届書

年 月 日

新潟県知事 様

住 所

届出者 氏 名

〔法人にあつてはその名称、
主たる事務所の所在地並び
に代表者の氏名及び住所〕

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定による登録に関し、下記事項を変更したので、同法施行規則第33条第1項の規定により届け出ます。

記

事業の区分		登録番号	
営業所の名称			
営業所の所在地			
変更事項	変 更 前	変 更 後	
変更理由			
変更年月日	年	月	日

添付書類 1 登録証明書
2 省令第33条第2項に規定する書類(別記第3号様式の添付書類に準じて作成すること。)

第4号様式(その2)

登録事業廃止届書

年 月 日

新潟県知事 様

住 所

届出者 氏 名

〔法人にあつてはその名称、
主たる事務所の所在地並び
に代表者の氏名及び住所〕

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定による登録に係る事業を廃止したので、同法施行規則第33条第1項の規定により届け出ます。

記

事業の区分		登録番号	
営業所の名称			
営業所の所在地			
廃止理由			
廃止年月日	年	月	日

添付書類 登録証明書

別記第1号様式

実 績 報 告 書

年 月 日

新潟県知事 様

住 所

届出者

氏 名

（法人にあつてはその名称、
主たる事務所の所在地並び
に代表者の氏名及び住所）

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定
による登録事業に関し、下記のように報告します。

記

- 1 事業の区分
- 2 登録番号
- 3 営業所の名称
- 4 営業所の所在地
- 5 実績報告期間
- 6 報告時における機械器具の概要 別紙1のとおり
- 7 報告時における監督者の氏名 別紙2のとおり
- 8 建築物環境衛生に関する事業の実績 別紙3のとおり

(注) 営業所ごと、事業の区分ごとに作成すること。

別紙 3

建築物環境衛生に関する事業の実績

事業の実績	件	
特定建築物については、名称及び所在地を記載	名 称	所 在 地